

「確かな学力育成プラン2018」（中間案）に寄せられたご意見と本市教育委員会の考え方

1 意見募集期間

平成29年11月28日（火）～平成29年12月27日（水）

2 意見提出者数及び意見の件数

- (1) 意見提出者数 18人・団体
 (2) 意見の件数 61件

3 意見の内容及び教育委員会の考え方

■全体（5件）

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
1	-	各施策の内容の整理	このプランを持続していくには、実際に現場で実行する教員に時間的、精神的な余裕が必要であると考え、多忙な業務時間を、授業づくりや子供たちと接する時間に充てられるよう、プラン内の各項目の内容を整理し、家庭や地域でもできることを仕分けしてアウトソーシングする方向にもっていくことが大事だと思う。	本プランにおいては、教員の授業力・教科指導力に係る施策のみならず、子供と向き合う時間の確保や、家庭や地域と連携した学ぶ土台づくりも同時に必要と考えています。例えば、放課後等補充学習の推進では、学校のみならず、学校支援地域本部の協力による地域ボランティアや学生ボランティアを活用したサポート体制で行うなど、家庭や地域との連携を積極的に図ることとしています。
2		教員の業務の見直しと負担軽減	現在、小学校に勤務しているが、日々やらなければならないことが多く、この学力プラン達成のためには今後もさらなる努力をしていかねばと気を引き締めているところ。このプランの達成のためにも、教員の業務について見直しと負担軽減も図っていただけるとありがたい。	本プランでは、校務支援システムの導入や学校支援地域本部等の有効な活用により、職員の負担を軽減し、子供と向き合う時間を確保して、確かな学力の育成に取り組めるようにしております。今後も、業務改善の効率化や簡略化、適正な勤務時間の管理を行うなどして、学校の環境整備を図ってまいります。
3		教員・学校への人的支援	現在取り組んでいる少人数指導や高学年教科担任制などは、児童の意欲・学力向上の点で効果が大きいと感じている。これを継続しつつ、よりよい指導を展開していくために、教員の加配などを充実させるなど、ぜひとも教員・学校への人的支援をお願いしたい。	本市教育委員会は、学校の教職員定数について、引き続き、児童生徒数の動向や教育課題を踏まえ、教職員定数等に関する標準法に基づく適正配置に努め、また、国に対しては、35人学級編製の法制度化による少人数学級の推進など、学校において求められる教職員定数の改善について、その実現を図るよう、引き続き要請してまいります。 本市としても、市独自の学級編制について取り組んでまいります。
4	膨大な施策に対して、マンパワーの決定的・絶望的な不足への言及が弱いと思う。現場や教育委員会事務局の疲弊・ブラック化の実態を広く社会に発信していただき、改善に向けた財源確保のコンセンサスを得られるようになることを、12月12日付けの中教審「働き方改革特別部会の中間まとめ」までの経緯を見るにつけ強く期待する。何らかの希望の光が見えないと、現場のモチベーションが上がらない。			
5		人員の確保や時間的ゆとり	OJTによる指導力と同僚性の充実・向上は、現場の中でしか成し得ないと考え。教師の使命と責任の重さを自覚しつつ、互いに高め合う関係をつくっていくことに努めていくことが市民の信頼に込えていくことにつながると考える。職場に風通しのよい風土と豊かな人間関係が求められているのはそのとおりであるが、人員の確保や時間的ゆとりにはやはり緊急の対応が必要ではないかと、最近とみに感じている。	各学校において、経験を積んだ教員が若手教員へ、学習指導法や校務分掌遂行上のスキルやノウハウを伝え指導していくことが求められています。 その達成については、校長をはじめとした業務改善に向けた学校マネジメントの推進が不可欠であり、風通しのよい職場環境づくりを目指すよう徹底してまいります。

■第2章 学力をめぐる現状（2件）

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
6	5	人口減少と少子高齢化	分析の中で書かれていることは、子供の育ちの中で遊ぶことの大切さへの認識が低下していることと大きく関係している。学力向上と子供の遊び経験の相関について、より明確に位置付け分析してはいかがか。	コミュニケーション力、人間関係調整力等は、子供たちの生活、とりわけ遊びの中で育まれるところが大きいものと考えます。仙台市生活・学習状況調査では、「放課後や休みの日に、外で遊んでいる。」（小学2～4年生の調査）の項目があり、今後、学力との関係の分析を検討してまいります。
7	8	読解力の育成	PISAの結果でも、読解力に課題が見られたように、どの教科においても、問題文は日本語で、それを読み解かなければ正解を導き出すことはできない。これからはICTの導入により、映像や音声で思考を補うツールにより、学習の定着において効果的な一方で、自分の言葉で表現したり、文章を想像力を持って読んだりすることが苦手な子供が出てくるかもしれない。日頃から本や新聞に親しませるなど、さまざまな面から子供たちの読む力をサポートしていただきたい。	これまでも、各学校においては「言語活動の充実」を国語のみならず、全ての教科等において図ってきたところですが、「授業で学んだことを自分の言葉で表現する力」や「複数の資料から、読み取った内容をまとめる力」等が課題となっており、本プランにおいても読解力を始め、併せて表現力を高めることを重視しています。

■第3章 児童生徒の学力・生活習慣等の現状と分析（5件）

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
8	9	グラフのつくり	グラフの右側にA層があった方がイメージしやすい。（図2, 3, 5, 6, 9, 10, 12, 13） グラフにH24がないのはなぜか。（図15, 16, 18）	学力層のグラフについては、A層～D層の並べ方の修正を検討してまいります。 生活・学習状況調査のグラフについては、情報量が多くなることから、直近5年分（H25～H29）と震災前（H22）の状況の比較としていきます。
9	14	生活習慣と学習習慣の関連	生活習慣と学習習慣を関連付けて分析する視点は重要だと思うが、今後は、併せて遊び経験との関連付けを分析することを提案する。遊びという内発的な営みの中で様々なものに関心を持った子供が学習意欲も高くなる可能性も見いだせるのではないか。	仙台市生活・学習状況調査では、「放課後や休みの日に、外で遊んでいる。」（小学2～4年生の調査）の項目があり、今後、学力や生活・学習習慣との関係について、分析の検討をしてまいりたいと存じます。
10	15	将来への期待感、学習意欲の状況	よく「9歳の壁」「中1プロブレム」と言われるが、どの学年にもそれぞれの壁があり、どこでつまずくかは個々による。一度止まってしまうと、応用力を身に付けることは困難ですし、特に読解力はある学年でつまずくとそれ以上のレベルのものを読みこなすことができなくなると聞いたことがある。 子供たちが「学ぶことが楽しい」「生きることが楽しい」「大人になるのが楽しみだ」と感じられる教育環境をつくっていただきたい。	子供たちがどこでつまずき、どんな学習内容の定着が不十分であるか、仙台市標準学力検査等により、的確に把握できるよう様々な視点から分析をして、課題を明確にするようにしています。読解力を始め、つまずいた点については、早い時点で手厚く対応にあたり、学ぶ楽しさを味わわせ、学ぶ意欲を高めることを重視しています。
11		自己肯定感の状況	学生のモチベーションや自己肯定感の少なさを感じる。こんなにたくさんの学生がモチベーションや自分の能力を信じられないかと思うと、今までの生活はどういったものだったのだろうかと感じている。 一斉教育をしていくと、難しい局面があることも理解しているつもりだが、学生たちは、本人の自己肯定感はもともと備わっているというよりは、経験をとおして持てるものだという事を学んでいる。 成績が上がらない生徒も、本当はできるようになりたいのにできず、それがなぜできないかが分からないのだと思う。そのため、学習の理論や対応の仕方をもっと学校教育の中にも取り入れることは大切なのではないかと日ごろから感じている。	自己肯定感は学習意欲を始め、生活全般に対して前向きに取り組む根幹となるものと認識しています。こうしたことから、自己肯定感の向上を重要課題として捉え、その向上を図るために、「たくましく生きる力育成プログラム」の中に自己肯定感を高める授業プランを組み込み、自己肯定感を高めるためのリーフレットを作成し、啓発に努めています。
12		自己肯定感の状況・将来への期待感	震災前をいつまで意識するのか。	震災に係る影響は明らかではありませんが、自己肯定感や将来への期待感などの項目は、震災以前の数値に回復しないものも見られ、今後も注視していきたいと思います。

■第4章 「確かな学力育成プラン2018」における基本的方向（49件）

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
13	17	基礎と応用	子供と小学校での学習を振り返ると、基本を学ぶが、応用が少ないと感じた。	学校では、「これだけはきちんと理解させたい」という考えから、基礎・基本の定着に時間をかけている傾向はあるものと認識しており、このことは大切なことと考えています。一方で、これからは学んだことを活用し、応用する中で、基礎基本も確実に身に付くものと捉えられることから、本プランにおいては、「応用」場面を取り入れた授業の重要性についても、明確に位置付けたところです。
14	18	放課後、長期休業中における学習支援	現状では外部（塾や通信教育など）で補っている子供が多く、学校で対応していただけるならありがたい。ただ、中学生は部活の時間で放課後がうまっているようである。学習時間や体験活動の確保のためにも、朝練・土日の活動（公式試合以外での）禁止、平日も17時までと制限すべきだと思う。小中のギャップはこの1日の流れの大きな変化も関係していると思われる。将来的には、小学校同様、サークル形式のクラブ活動のみとし、活動したい子供だけ民間の教室やクラブに所属するようにした方が専門の教員から指導を受けられ、子供のためにもなる。経済的に厳しい家庭には、教室の領収書と引き換えに補助するという形にすれば差も縮まると思う。	中学校の運動部活動については、生徒の成長期における健康面や学習面、生活全体のバランス等を考慮しながら、年間平均で週2日程度の休養日と適切な活動時間を設定するよう、取り組んでいるところです。今後、国から示される予定のガイドラインなども参考にしながら、適切な部活動の在り方について、検討することとしています。 放課後、長期休業中における学習支援については、小学校・中学校それぞれの特色や児童生徒の生活状況を踏まえ、より効果的な内容や方法を検討してまいります。
15		個に応じた指導	能力のバランスが取れた子供だけではないが、すべて発達障害と決めつけて終わるものでもない。本人の能力に合わせた学習方略があると思うので、能力に合せて、その方略を自分で獲得できるようにしていくことが、教育ではないかと考えている。	新しい学習指導要領では、これまでの教科の内容を身に付けさせるのみならず、教科固有の学び方や教科横断的なものの見方、考え方を育むことが大切であるとしています。本プランにおいても、教科の枠を超えた学習活動の充実を図ることや主体的・対話的で深い学びを実現する中で、子供が自ら学び方を獲得していくことを重視しています。併せて、個に応じたきめ細かな指導の充実を図ってまいります。
16		幼児期からの切れ目のない教育活動の推進	幼児期から小学校入学後を通して考える視点は重要だからこそ、幼児期は下手に「小学校で勉強することのミニチュア版」のような早期教育よりも、遊びを通して、自分の内から起こる意欲のもとに、授業などではしにくい経験をしておくことの重要性が訴えられている。 幼児期に非認知能力を高めておくことが重要とも言われている。幼稚園・保育園や地域にもそのことを伝えていくことが必要だと考える。	就学前の遊びを通した育ちや学びを生かした小学校への円滑な接続の重要性について、文言の修正を検討してまいります。また、幼保小の教職員同士の交流を進めたり、就学前の保護者等に幼保小連携の取組を伝えたりする中で、啓発を図ってまいります。
17	20	家庭や地域の教育環境の充実	本プランでは、確かな学力の構成要素として、学習意欲が重視されているが、学習意欲の向上には、学校の授業の時間とは別のところで豊かに遊ぶことを通して興味・意欲を育てていくことが重要と思われる。 「学力向上のために」と早期教育に走る家庭も多い中、学力向上の土台をつくるためにこそ、学校外では遊ぶことも大切だ、ということを示す必要があるのではないか。これはまた、自己肯定感・自己有用感の向上にもつながるものと思われる。	仙台市生活・学習状況調査の「放課後や休みの日に、外で遊んでいる。」（小学2～4年生の調査）の項目と学力や生活・学習習慣との関係とともに、併せて、自己肯定感・自己有用感との関わりについて、分析の検討を行ってまいります。
18	21	確かな学力の育成に向けての指標	この指標の中での「将来の夢や目標を持っている」という項目は、あまり良いと思えない。今後大きく変わりゆく未来だからこそ、その変化を受け入れながらも、「夢や目標を見つけようと努力できる児童」？などのような項目の方がいいのではないか。	ご指摘の項目に加え、小学校高学年以上を対象に「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」という項目を設けているところですが、質問項目については、児童生徒を取り巻く状況をもとに、必要に応じて適切な内容を検討、修正してまいります。
19	22	表現の統一	表記が統一されていないためか、今後の方向性が分かりにくい。	各事業のこれまでの経緯や今後の見通しも異なっておりますことから、表現にバラつきがありますが、分かりやすい表現になるよう文言の修正を検討してまいります。

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
20	23	確かな学力研修委員による提案授業	提案授業の形態の見直しとは、具体的にどのようなことか。	提案授業の他に、模擬授業やビデオ視聴による研修など様々な形態を取り入れることを考えています。また、模擬授業のDVD化による貸出も進める方向であります。指導案・改善事例については、教科ごとにまとめた改善事例集を配信することとしています。提案授業の活用については、平成28年度に市内小・中学校18校317名の教員に行った調査では、77%の教員が自己の実践に取り入れたと回答しています。今後、課題改善方策の活用について検証、周知に努めてまいります。
21	PC上でビデオライブラリー化、指導案のダウンロード化が可能になるようにしてはどうか。			
22	提案授業の効果を数値化するとよいのではないか。			
23	24	学習意欲の科学的研究に関するプロ	東北大学との科学研究プロジェクトは大切に。大学教授を市のアドバイザーに。	今後も大学側から意見や提案をいただきながら、科学的な知見を生かした研究等に取り組み、その成果について発信してまいります。
24	25	たくましく生きる力育成プログラム	そもそも各教科の学習で、以前に比べて調べ学習やグループ学習が増え、アクティブラーニングも試行されている現状から見て、「たく生き」という別の柱を立てる必要がなくなっているのではないか。「取り組みに各校の差が見られる」ということだが、特別に授業を組み立てる余裕がないのだと考える。いじめ問題やSNSのマナーなどは、出前授業などで外部の声を聴く機会もあると思うので、「たく生き」ありきというのは学校の実態にそぐわないのかもしれない。授業プランや実践校での実績を各校が検討し、必要に応じて取り入れるといった柔軟な対応でよいのではないか。	「たく生き」は望ましい人間関係をつくる力などを育成するための授業プランであり、主体的・対話的で深い学び、いわゆるアクティブラーニングを下支えするものと考えています。また、「たく生き」は、各学校の実態に応じて重点化を図るなど、柔軟性をもった指導計画を立てることができるものとしています。
25	たくましく生きる力を育成するにあたり、時間をかけなければねらいを達成できない部分もあるので、より必要性をアピールすることを検討してもよいと思われる。		新学習指導要領においても、人間関係形成力等の非認知的能力の育成の重要性が求められており、今後、さらに「たくましく生きる力プログラム」（たく生き）の必要性が認識されていくと捉えています。たくましく生きる力育成プログラムは、各学校の仙台自分づくり教育年間指導計画に、児童生徒の実態に応じて重点化を図りながら位置付け、各教科・領域等との関連を図ることで、より効果的な実践につながると考えております。今後、効果的な実践事例や必要性等について周知することに努めてまいります。	
26	29	小学校外国語教育の推進	小学校の英語教育からの中学校の英語への導入が、子供たちが戸惑う状態であった。	小学校から中学校へ円滑に導入できるように、小・中学校の外国語教育担当者対象の小中連携推進協議会や中学校区における小・中連携会議などにおいて、小学校と中学校の外国語の学習内容や指導法、教材等の情報交換を行っています。また、小学校において出前授業を行い、中学校への円滑な導入が図られるように小中連携を推進するところも見られるようになってきています。
27	31	少人数指導の充実	35人学級よりも各学級2人担任制の導入の方がよいと思う。教員の業務の分担、教員一人当たりの児童生徒の受け持ち人数が少なくなり、すぐに対応しやすくなるのではないか。他の都市で3人配置して効果が出たというデータもあるようである。施設も限られているので、保育所と同様に〇人に1人の教員という制度が一番よい。また、むやみに学級を増やすよりは様々な人とかかわりを学べるように、一学級の人数は40名程度いた方がよいと思う。	教職員数については、国の標準法により、学級数に基づいた算定基準により決定するものであり、一律に2人担任制を導入することは難しいものとなっています。国の標準で40人とされている小学校2年生及び中学校1年生において、1学級35人とする学級編制の弾力化を行っており、平成30年度からは新たに中学校2年生でも実施いたします。加えて、市独自に、小学校1～3年生、及び中学校1年生の教学に対して、非常勤講師を配置することにより少人数指導の充実を図っています。 各学校においては、こうした制度を活用しながら、きめ細かな指導に努めるとともに、ペア学習やグループ学習などを効果的に取り入れることにより、友達と関わる力を高めるように努めているところで

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
28	32	小学校高学年教科担任制事業	配置校の増加を切に願う。ねらいにあるとおり、現場としてはとてもありがたい事業である。学力向上を目指す上でも、児童理解の充実を図る上でも、できれば市内全小学校に配置をしていただくと助かる。 また、「中1ギャップ」の予防・解消にも、大変有効な事業であると思う。	小学校高学年教科担任制事業の配置校からは、学力向上の他に、中1ギャップの解消にも効果があったとの報告を受けています。配置校については、限られた予算の中で、他の加配とのバランスを考えながら、適切な数について検討してまいりたいと思います。
29			教科担任制は、それに足るスキルを持つ加配教員の配当がなければ機能しない。適切な人員配置の見通しのないまま制度として現場に定着させることはできない。	年に2回ほど授業力向上のための研修を設ける他に、実践をまとめた報告書や実践発表の機会を通して、全ての学校に教科担任制のノウハウを伝えることとしています。
30 31	33	小中連携推進事業	連携については、学校事情によるものが大きいと思われる。4つの小学校から1つの中学校に入学、1つの小学校から3つの中学校に入学など、意思統一が難しいのではないか。（他1件）	小中学校間の指導の連続性や校種間の円滑な接続を目指し、義務教育9年間を通した学びを実践する中で、学校生活への適応や教職員の相互理解の促進による教育力の向上を図ることを目的として、各中学校で小中連携担当教員を中心に小中連携を推進しています。 小中連携をすべての学校において一律に行うことは困難であることから、学区の状況により、連携しやすい形を模索しながら、進めている状況です。
32			小中連携と学力との関わりはどのようになっているか。	本市では、平成23～27年度の5年間、8中学校区23校で中学校区・学びの連携モデル事業を行いました。平成27年9月に実施した実態調査では、「学習習慣の定着が進んだ」（90%）、「学習規律・生活規律の定着が進んだ」（86%）となっており、児童生徒の学習態度や学習意欲に関して大きな効果が見られ、このことが学力の向上にもつながることが期待されるものとなっています。
33	34	小学校中学年算数サポート事業	中学年のみならず、高学年、中学生でも取り入れるべきだと思う。また、習熟度別クラスにして、基礎の定着と応用クラスと子供の意欲に合わせた対応がよいと思う。	小学校中学年算数へのサポートは、高学年算数や中学校数学への円滑な移行を目指したものであり、学習内容の定着状況の低下が見られ始める時期に手立てを講じる必要があると認識しています。習熟度別クラスについては、各学校での少人数指導において、学習のまとめ等の段階に取り入れるなど、学習の状況に応じたより効果的な形態で取り組んでいる状況です。
34	35	放課後等補充学習の推進	放課後の補充学習の指導を進めることは、現場としてとてもありがたい。地域の大人が関わることで、学力の向上だけに留まらず「自分を見てくれている」という喜びを、子供たちに味わわせることもできる。 ただし、心配なのは「教える側の質」である。ここを保証することが本事業にとって、最も大切であると考えている。	仙台市標準学力検査の結果等から特につまずきが見られ、その後の学習への影響も指摘されている小学校中学年算数において、教員経験者等、専門性のある指導員の配置等により、補充学習を展開する事業を実施することとしています。
35			宮城県が不登校ワースト1のニュースの時に、東北大学の先生が人間関係よりも学習面に注目する必要を話されていたかと思う。家庭での学習ももちろんだが、学校は「学習するところ」である。学習が楽しくない生徒、学習が合わない、できないと思う生徒を輩出するところではないことを、具体的に考えていくことが大切ではないか。	不登校については、学力不振もその要因の一つとして挙げられるものと認識しており、未然防止の観点からも、一人一人に分かる喜びを味わわせることが重要であると考えています。学習のつまずきに対応し、基礎学力の定着を図るために、これまで取り組んでいる少人数指導等の充実とともに、放課後等を活用した補充学習の取組や学校支援地域本部の力を借りた体制づくり等を進め、個に応じたきめ細かな指導に努めたいと考えています。

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
36	37	小1生活・学習サポーター	小1生活・学習サポーター事業は大変助かっている。1年通して付いていただけるとありがたい。 低学年への少人数指導ができる配置もあると、学力の面で解消につながる。	小1生活・学習サポーターは、学校生活での「ひとり立ち」を前提としており、期間を決めての取組みとして実施しています。学校によっては、事業終了後も引き続き学校ボランティアとして、サポートにあたってもらっているところも見られます。少人数指導に対応した人的サポートについては、低学年少人数事業において、非常勤講師の配置を一部行い、学力の向上に努めています。
37	38	スタートカリキュラム	新入学児童は、小学校で新しい別なことをやりたい意欲が強い。授業時数が限られている中での実践のため、手遊びなどはほどほどにして赤ちゃん扱いせずに、適度な変化の中で、指導していくことがよいと思う。幼稚園の年長児担任の先生も、小学校で赤ちゃん扱いされてしまうのがっかりしている。 保護者の心配に対応することも必要なので、保護者の不安を解消していくことも含めたスタートカリキュラムを考える必要がある。	スタートカリキュラムは、幼稚園、保育所等の教職員の意見や保護者アンケート等を踏まえたものとしていますが、カリキュラム・マネジメントの視点から、子供たちの実態を基に検証・改善を図っていくことが大切であると考えています。
38 39	40	校務支援システムの本格運用	システムの運用について、教職員の負担軽減等が期待されている。特に、公簿（出席簿、通信票、指導要録、調査書等）における負担軽減が期待されているが、全職員がその操作、運用に慣れるまでに時間を要する。学校独自の運用は、融通が利くようにも思えるが、初期段階の現状では、操作自体が慣れていないので、全市的に統一された操作の指示が必要である。（他1件）	システムを利用する管理職や情報担当者を対象とした研修のほか、学校への訪問研修、年度移行研修、新機能の追加に伴う研修を順次実施しています。また、既に全職員数分配付している活用ガイドブック2冊に加え、操作・運用に係る手順書等を必要に応じて作成してまいります。
	40		校務支援システムについては、予算の関係も大きいだろうが、使いやすいもののだとは言えないと思う。また、時期によっては決裁システム等が結局校内担当者の多忙化をもたらしている現状をどう評価するのか。全面運用開始して円滑に機能するにはハードルはまだ高いようにも感じる。（ICT関連技術に関する技能に、かなり大きな個人差が存在していると思う）	平成29年度から試験導入校を対象に検証を行っています。平成30年度からの全面運用開始に向け、検証結果を踏まえ、円滑な操作運用に向け、研修会等で丁寧な説明をしております。
41	41	ICT環境の整備	「ICTを活用した教育を進めるための基盤の適切な整備」において、児童生徒が使用するハードウェアや校務システムの整備については記述があるが、それを使うためのインフラ整備については「各教室で活用できるように、無線LANアクセスポイントを併せて整備」としか書かれておらず、その接続速度やさらにその先の回線について記述が無いがどのような考えなのか、明示していただきたい。	現在、タブレット端末を整備した学校の通信速度については、ICTを活用した学習が円滑に行えるよう環境整備を行ったところですが、今後も引き続き、学校におけるICTの活用状況等の把握を行いながら、ICTを活用した学習が効率よく図られるよう環境整備に努めることとしています。
42		タブレット端末整備	タブレット端末の活用が進むには、40台では到底足りない。アクセスポイントも足りない。学年単位で常時設置を試みようとする、2教室の範囲でも速度低下が生じる。タブレット端末は、必要な情報の収集・活用や発信・共有能力を育てるツールであると思うが、使用端末がその都度変わることが多いため、保存データを逐一サーバーからやりとりしなければならない現状では、気軽に使えるものになっていないし、そのシステムを理解し、指導できる教員はまだ少数である。研修の必要があるが、なかなかその機会を確保できない。結果、情報活用・発信能力を上げるような使い方での稼働率は上がらず、スキルを身に付けさせることが進まないというのが現状である。指導者側のスキルがボトルネックになっているので、まだ時間がかかるのではないかと。	ICT環境の整備については、導入校の課題検証を行いながら、より良い環境整備に向けて、準備を進めてまいります。また、タブレット端末の活用については、全ての導入校に対して指導主事によるICT支援訪問を実施し、教職員への情報提供を行っています。加えて、「タブレット端末活用事例集」を配付し、授業者のスキルアップを図っているところです。
43	42	特別支援教育	教育だけでなく、福祉からみた支援の在り方を検討するのもあり。研修もしかり。	教育だけではない視点からの支援の在り方について、関連する健康福祉局や子供未来局などの他局との情報共有を図ってまいりたいと考えています。

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
44	42	落ち着いた授業の成立	これらの補助や講師の配置の考え方を、誰にでも、どの子にも多かれ少なかれ課題はあるものだと考えて、各学級に担任、副担任の2人体制にして、教員だけではなく、子供たちにもどう対応するのがよいのか、フォローの仕方を学ばせる方が将来のためであると思う。	一律に2人担任制を導入することは難しいことから、指導困難学級への非常勤講師の配置や、小学校1年生の学級への生活・学習サポーターの配置により対応しています。 また、各学校においては、特別支援コーディネーターを位置付け、配慮を要する子供への対応等について、学級担任を始め関係職員に対して助言・支援にあたるなど、組織的に取り組むこととしています。
45	43	自分づくり教育の充実	小学生のステューデントシティや中学生のファイナンスパークは、事前の準備に相当の時数を要し、それだけでも以前に比べて先生方の負担は増している。さらに、小学生では職場訪問や夢教室、中学生は職業講話、職場体験とプログラムが盛りだくさんである。この分野において目的を同じくする活動は各校の選択制にしたり、一本化するなどの工夫があってもいいと思う。負担減により生み出された時間を、授業づくりや遅れている児童・生徒の放課後サポートなどに充てる方が有効かと思う。 自分づくりに関しては生活科や総合的な学習のほかにも、各教科において社会のさまざまな人たちを見る場面、単元が増えていると思う。例えば、小学2年国語の「名人をしょうかいしよう」も取り上げ方によってはさまざまな職業を知る機会にできる。カリキュラムの範囲内でできることを精査してはどうか。	「仙台自分づくり教育」は、本市の学校教育の重点課題としており、各校において創意工夫を図りながら展開することが求められているものです。新しい学習指導要領では「カリキュラム・マネジメント」の考え方が重要視されていますが、仙台自分づくり教育においても、仙台子ども体験プラザでの学習や職場体験学習を柱としながら、各校におけるカリキュラムをマネジメントする視点をもとに、絶えず検証・改善に努めることが大切になると考えています。
46			自分づくり教育を仙台の特色として進めてほしい。5日間の体験だからこそ、「学生は乗り越える力」がつくと思う。	「仙台自分づくり教育」は、本市の学校教育の重点事項としており、特に中学校の核となる活動として、市内の中学校2年生は3日～5日間の職場体験活動を行っています。活動日数、時間は各校の年間指導計画により決めることとしています。事前・事後学習を効果的に行うことにより、教育効果を高め、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育むことにつながっています。
47			社会に貢献できる（意味は広い）人材をモデルとして示し、そこから「なりたい自分を思い描く」「斯くありたいと思う」「そこに向かって自分を高めていく」ような子供を育てることが教育の究極目標といえるようにも思う。非常に大事な取組だと思うし、取り組んでいきたいと思う。様々な人材・生き方と出会わせることが一番の刺激になると思うが、プランの中にも記述されてあるように、「特別授業」を単発で終わらせず、前後併せて複数の時数を確保する必要が生じる。となると、ここでカリキュラムデザイン力が問われるということになると思う。	仙台版キャリア教育である「仙台自分づくり教育」の活動は多岐にわたり、自分づくり教育の全体像にもあるように、様々な関連する活動を系統立てて、繋いでいくことが重要であると認識しています。 新学習指導要領においては、カリキュラム・マネジメントの視点が重視されています。仙台自分づくり教育を展開するにあたって、絶えず検証・改善をしていくことが求められ、本プランでも、その重要性について取り上げているところです。
48	46	仙台子ども体験プラザ事業	自分づくり教育の流れ〔1年：FP、職場訪問 → 2年：職場体験 → 3年：自分の進路〕というように統一の展開はできないか。（「ファイナンスパーク」プログラムの再編）	中学校3年生での実施が9割を超えているものの、実施学年については学校判断としています。各学校において、子供の実態を基に9年間の学びの視点を大切にしながら、カリキュラムを編成することが重要であると考えています。
49	49	学習意欲と学力の関係	「学習意欲の科学的に関するプロジェクト」では「家族とのコミュニケーション」が知的探求心・目標意識の向上に有効との分析がなされてるが、それに加え、自身の「やってみたい」という気持ちに基づく行動＝遊ぶことも大きくかわると考えられる。調査・分析のうえ明記が必要ではないか。東北大によるものをはじめ、さまざまな研究がすでにあるものと思う。	仙台市生活・学習状況調査の「放課後や休みの日に、外で遊んでいる。」（小学2～4年生の調査）の項目と学力や生活・学習習慣との関係について、東北大学加齢医学研究所と共同による分析について検討してまいりたいと考えています。
50	49	家庭や地域の教育環境の充実	幼保小の連携の他に、児童館との連携を掲げてほしい。	児童の放課後等の生活について、学校との積極的な情報交換や、PTA、地域の関係諸団体と連携を図るなど、子供を豊かに育む体制づくりにつなげてまいりたいと考えています。

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
51	50	学校支援地域本部事業	<p>小学校ではICTや英語教育、プログラミングなどが導入されるようになり、教員は得手不得手に関係なく、幅広い知識と指導法を身に付けていかなければならない。幼保と中学それぞれと連携するなど、限られた時間の中で取り組むべきことが盛りだくさんな印象。また、中学校の先生方は、2020年からの高校入試に備え、新たな対策を指導していくことになる。</p> <p>教科担任制による専門性を生かした指導などは大変有効だと思うが、教員へのフォローや支援はますます欠かせなくなってくる。できるところは家庭や地域にシフトするという考え方が必要かと思う。</p> <p>地域には元気な高齢者、力を持って余しているお母さんたちなどがたくさんおり、中には教員経験者や教職を取ったものの使わずに来た人たちもいるかもしれない。今ある学校支援地域本部が地域に眠っている力を掘り起こし、人材バンクを作るといった仕組みができればよいのでは。</p>	<p>今後、さらに学校教育に豊かな経験を有する地域の皆様の力をお借りできるように、広く市民の皆様に学校支援地域本部について周知し、効果を上げている支援本部の取組の紹介や、本部体制の充実につながる支援を行ってまいります。</p>
52			<p>学校支援地域本部の本来像を市教委と各学校が共通認識を持ってほしい。学校と地域の「協働関係」とはどのようなことなのか、スーパーバイザーの疲弊感をよく聴く。</p>	<p>学校支援地域本部の全市的な展開とともに、子供たちの豊かな教育活動、安全な環境づくりが確実に広がっており、今後さらに学校支援地域本部が機能を発揮するための環境整備や、スーパーバイザーが力を発揮しやすい条件整備を進めてまいります。</p>
53	51	家庭での学習の充実	<p>家庭学習の本来の意味や、なぜやるのか理解しないままの家庭が多く、ただこなすというもったいない時間の使い方をしている子もいるので、なぜやるのかをもっと説明すべき。また、内容もテストで間違えた問題を必ずやるというように指導し、テストが100点になるまで再テストをするというような基礎学力の定着を徹底すべき。子供たちもテストが好きな子が多いようである。</p>	<p>家庭学習への取組の充実を図るため、「学習意欲の科学研究に関するプロジェクト」の成果物であるリーフレットや、親子で一緒に家庭学習に取り組める「家庭学習ノート」の活用を通して、望ましい学習・生活習慣づくりの普及啓発を図ってまいります。また、小中合同で家庭学習の手引き等の作成に取り組んでいる中学校区も見られるようになっていきます。</p>
54		家庭学習推進事業（家庭学習ノート仙台）	<p>家庭での学習をすすめられるものの、そのまま学校との学習とは分断しており、自宅で学習したことのつながりが持てない。学校からの学習してくるようと言われることは、塾で勉強してくるようというプレッシャーにも感じた。</p>	<p>「家庭学習ノート仙台」の作成にあたっては、毎年教員を委員とする活用検討委員会で、子供と家庭の方が一緒に学習しやすいように問題の内容・構成の検討を行っており、今後とも学校での学習との関連性なども踏まえながら、見直しを行ってまいります。</p>
55			<p>「家庭学習ノート仙台」が「親子で一緒に取り組める」、そして「親子のふれ合い」を増やしているかどうか疑問。</p>	<p>「家庭学習ノート仙台」を効果的に活用することにより、親子の会話が広がったなどの声が寄せられ、また、仙台市生活・学習状況調査の結果では、当該学年において、家庭学習に計画的に取り組むこと、一定の時間学習すること、授業の復習をすることに関して成果が見られるものとなっています。</p>

No.	ページ	意見分類	意見（要約）	教育委員会の考え方
56	51	家庭学習推進事業 (家庭学習ノート仙台)	<p>幼保から中学までの「切れ目のない教育」を実現するには、だれがどこでつまづいたのかを見てくれる教員の目が必要。しかし現状では、宿題の添削などの日常業務に追われている様子も見られ、漢字のトメハネなどのミスが見逃されていることもある。間違いやつまづきが見落とされると、復習の機会も失われてしまうので、家庭学習については3年生と5年生で行っている「家庭学習ノート」を全学年に用意し、添削は家庭でといった対応でもいいのではないかと思う。低・中学年は親子の触れ合いにもつながり、高学年は自分で丸付けをする習慣付けにもなる。その分の時間を教員は子供たちとの触れ合いの時間にして、いいところをたくさんみつけて褒めて伸ばしていただきたい。家庭で親が褒めるよりも先生や友達から認められた方が、自己有用感、自己肯定感はより大きくなると感じているので、ぜひ先生方には子供たちへの声掛けをお願いしたい。</p>	<p>対象学年については、授業での宿題等もあることから、割り算や分数など、その後の学習の基礎になる学習が始まり、内容も難しくなる3年生の算数、文章量が増え、自分の考えを論理的に展開したり、表現したりする学習が多くなる5年生の国語に絞っています。なお、毎年教員を委員とする活用検討委員会で内容の見直しを行っており、より使いやすく、力が身に付くように、内容や構成の見直しを図ってまいりたいと思います。</p>
57	<p>「3年算数、5年国語」の単発では定着しないのではないかと。親としては、「3年算数、5年国語」の実施に疑問を持っているのではないかと。立派なものでなくて構わないので、6年間継続してできるものを市として出した方が良いのではないかと。国語の解答は、一つと限らない場合がある。丸付けに困る親もいる。保護者向けの解説を渡し、ポイントを示すとよいのではないかと。例えば、国語では漢字や慣用句など、基本的なことであれば、丸付けをしてもらえると思う。</p>			
58	52	望ましい生活習慣 づくり普及啓発	<p>学力向上と遊ぶことは相反するものにとらえられることも多いと思う。だからこそ、思い切り遊べる環境があることが、結果として学力向上ともかかわってくることを啓発することが重要と考える。</p>	<p>仙台市生活・学習状況調査の「放課後や休みの日に、外で遊んでいる。」(小学2～4年生の調査)の項目と学力や生活・学習習慣との関係について、東北大学と共同による分析を検討してまいります。</p>
59	<p>望ましい生活習慣の確立には、リーフレットの配布だけでは不十分な気がする。また、実際に取り組む主体は家庭であることから、仙台市の取組として取り上げるにはやや強引な印象も受けてしまう。</p>		<p>子供たちの生活・学習習慣の実態を把握・分析し、家庭における学習習慣づくりや望ましい生活習慣づくりを図るため、各学校で保護者会で活用できるようにリーフレットを作成しています。平成29年度は、分析結果をもとにしたフォーラムを開催したところです。今後も、様々な形で啓発を図るよう努めてまいります。</p>	
60	54	コミュニティ・スクール 検討委員会	<p>地域には個人・団体等による多様な取り組みがあり、活動の重複、混乱、停滞も見受けられる。このため、「コミュニティ・スクール」を検討する際には、地域本部事業、マイスクール、児童館などの活動実態調査・分析・課題抽出を行い、まずは、コミュニティ・スクールを念頭に置いたモデル事業を実施・検証することを提案する。</p>	<p>「地域とともに歩む学校づくり」を進める仕組みとして、有識者、地域関係者等からなる検討委員会を組織し、導入について検討してまいります。検討委員会では、既に展開し、一定の効果を上げている学校支援地域本部事業や協働型学校評価の実績を生かし、関係する地域の子供を育む様々な組織・団体等との関わりを踏まえながら、モデル校による先行実践も視野に入れ、社会総ぐるみで子供を育む仙台ならではのコミュニティ・スクールの在り方等を検討してまいりたいと思います。</p>
61	<p>コミュニティ・スクールは、ぜひ「仙台版」を。協働型学校評価の実践は、当初仙台版として効果的であった。今は形骸化の傾向あり。学校支援地域本部とコミュニティ・スクールは、「地域とともに歩む学校づくり」の要。仙台市が積み上げてきた特色ある学校づくりはコミュニティ・スクールの基本。大事にしてほしい。</p>			